

滋賀県内の物価と賃金の動向について

2023年9月29日

（株）しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部：高橋

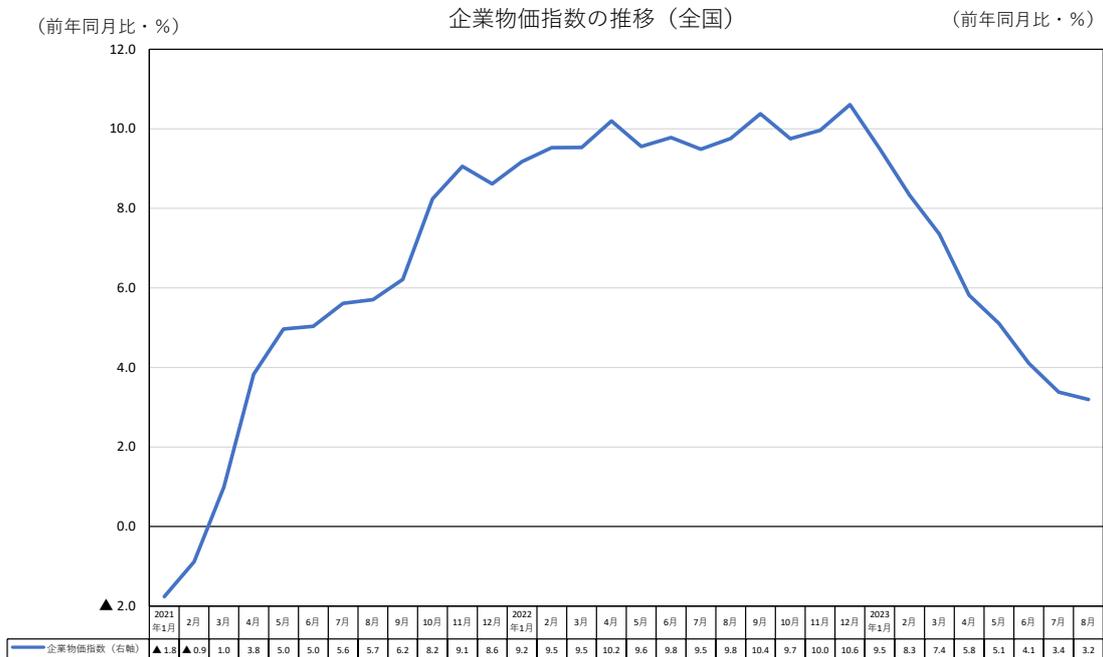
コロナ禍から急速に進んだ世界的な経済回復を受けて、エネルギー価格の上昇を中心に始まった物価高騰の動きが、ロシアによるウクライナ侵攻や約30年ぶりの円安などの影響で長期化している。一方で、今年の春闘では賃上げの動きが全国的な広がりを見せ、県内でも例年を上回る賃上げの動きがみられる。そこで今回、国や滋賀県が公表している最新の統計データや当社が実施した県内事業者向けのアンケート調査結果などを用いて、県内の物価や賃金の現状を分析し、県内の現状について調査してみた。

第1章 物価動向について

1. 全国の物価動向

A. 「企業物価指数」（企業間で取引される財の価格変動を測定するもの）

- ・日本銀行が発表した今年8月の企業物価指数（全国）は前年同月比+3.2%と、30か月連続で前年同月を上回っている。
- ・最近では、昨年12月（同+10.6%）をピークに伸び率は鈍化傾向にあるが、依然として前年同月を上回る状況が続いている。

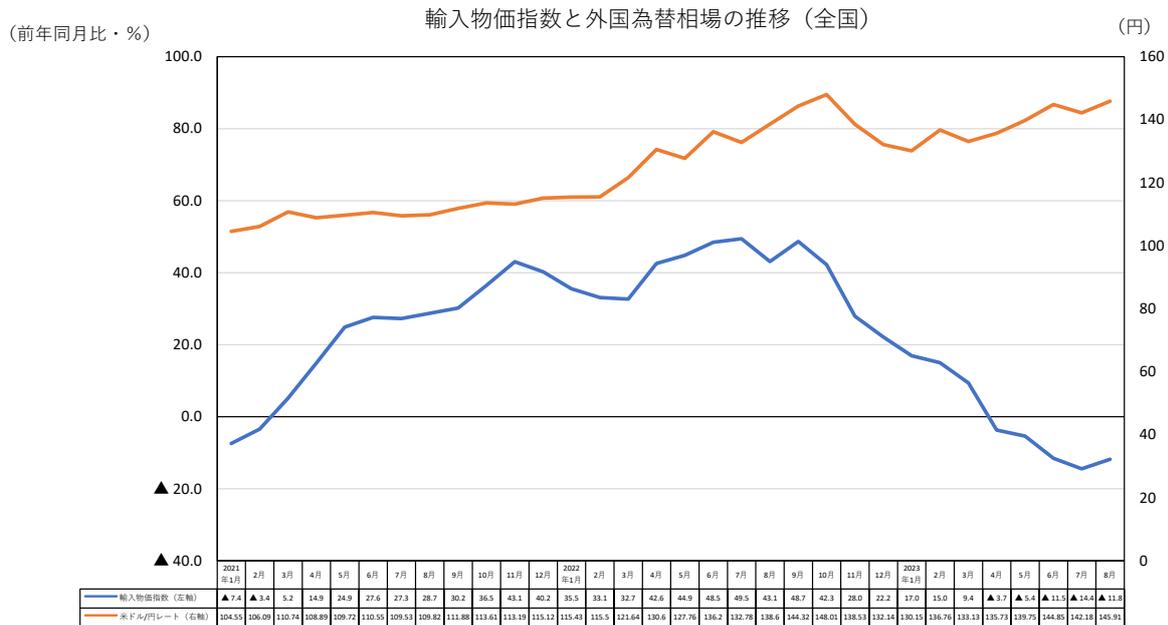


（出所）日本銀行「企業物価指数」

（注）「国内企業物価指数」は、2020年=100、総平均

B. 「輸入物価指数」（企業物価指数の構成3指数の一つで、輸出品の通関段階における船積み時点の価格を調査したもの）

- ・日本銀行が発表した今年8月の輸入物価指数は前年同月比▲11.8%となり、昨年7月（同+49.5%）をピークとして急速に低下し、直近は5か月連続でマイナスが続いている。
- ・指数が下落している要因としては、資源・エネルギー価格の低下などが考えられるが、足元では原油価格が上昇傾向にあることに加え、円安の動きも強まっていることから、今後の動向には注意が必要である。
- ・日本銀行の発表によると、米ドル/円レート（各月末17時時点のスポットレート）は、昨年10月（148.01円）をピークに緩やかな低下傾向にあったが、直近5か月は再び上昇に転じており、昨年10月の水準に迫る勢いである。



（出所）日本銀行：「企業物価指数」「外国為替相場状況」

（注）「輸入物価」は、円ベース、総平均
「米ドル/円レート」は、各月末17時時点のスポットレート

C. 「消費者物価指数」(各種の総合指数)

・総務省が発表した「消費者物価指数(2020年=100)」(23年7月)の動きをみると、「総合」…前年同月比+3.3%(23年7月)で、21年9月(同+0.2%)以来23か月連続でプラスとなり、22年8月以降は3~4%台の高い伸びが続いている。

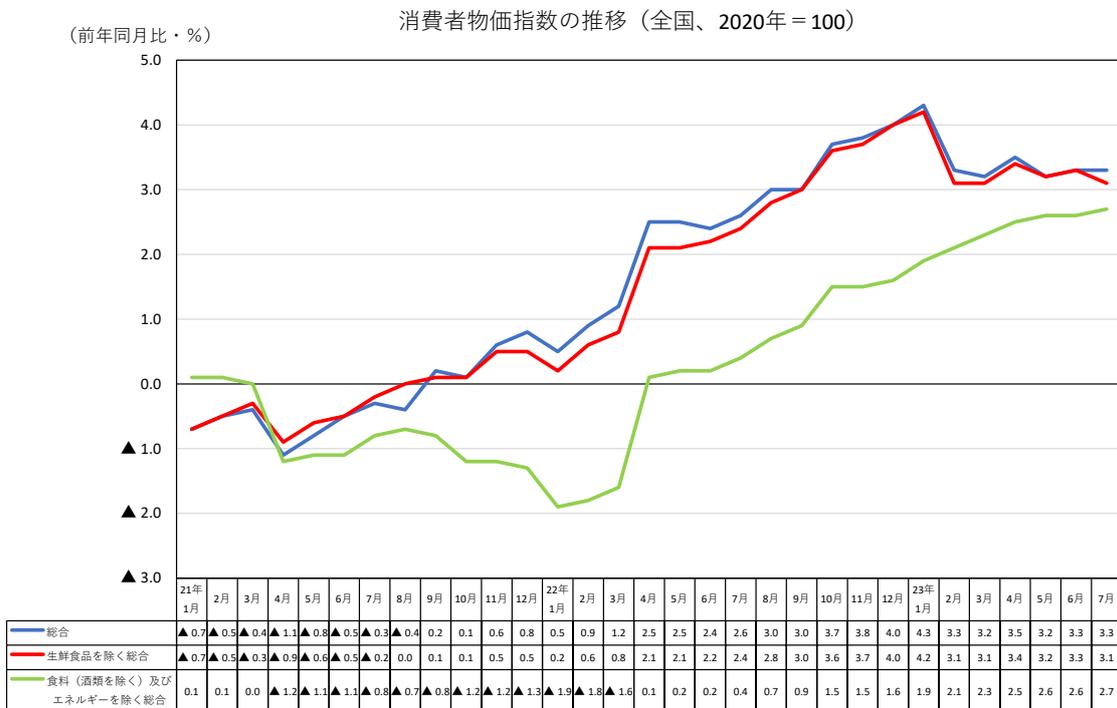
「生鮮食品を除く総合」

…同+3.1%(同)と23か月連続でプラスとなり、かつ、22年9月以降11か月連続で3~4%台となっており、依然として高い伸びが続いている。

「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」

…同+2.7%(同)と、16か月連続でプラスとなり、かつ、直近6か月は2%台の伸びで、上昇幅の拡大が続いている。

・上記3指数ともに上昇が続いているが、特に「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は上昇幅の拡大が続いており、直近の伸び率は他の総合指数に迫る勢いである。



(出所) 総務省「消費者物価指数」

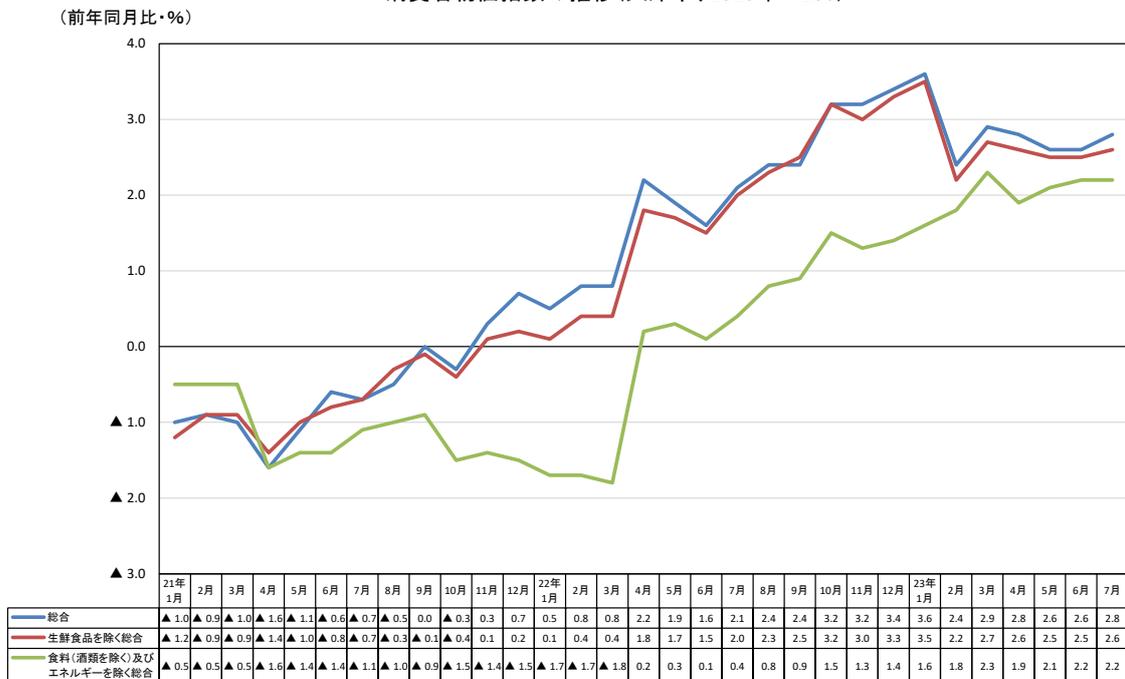
2. 県内（大津市）の物価動向

県内物価の指標である「大津市の消費者物価指数（2020年＝100）」について、直近23年7月までの動きをみると、

A. 各種の総合指数

- ・「総合」…前年同月比+2.8%（23年7月）となり、21年11月に+0.3%とプラスに転じて以来、21か月連続の上昇となっている。
- ・「生鮮食品を除く総合」
…同+2.6%（同）となり、総合と同様に21か月連続で上昇している。
- ・「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」
…同+2.2%（同）と、22年4月（同+0.2%）以来16か月連続で上昇し、直近3か月は2%台で推移している。
- ・県内でも21年後半から22年初めにかけては、エネルギーや食料品などが価格上昇の中心だったが、昨年の4月以降は、幅広い品目に値上げの動きが広がっているとみられる。

消費者物価指数の推移（大津市、2020年＝100）



（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数」

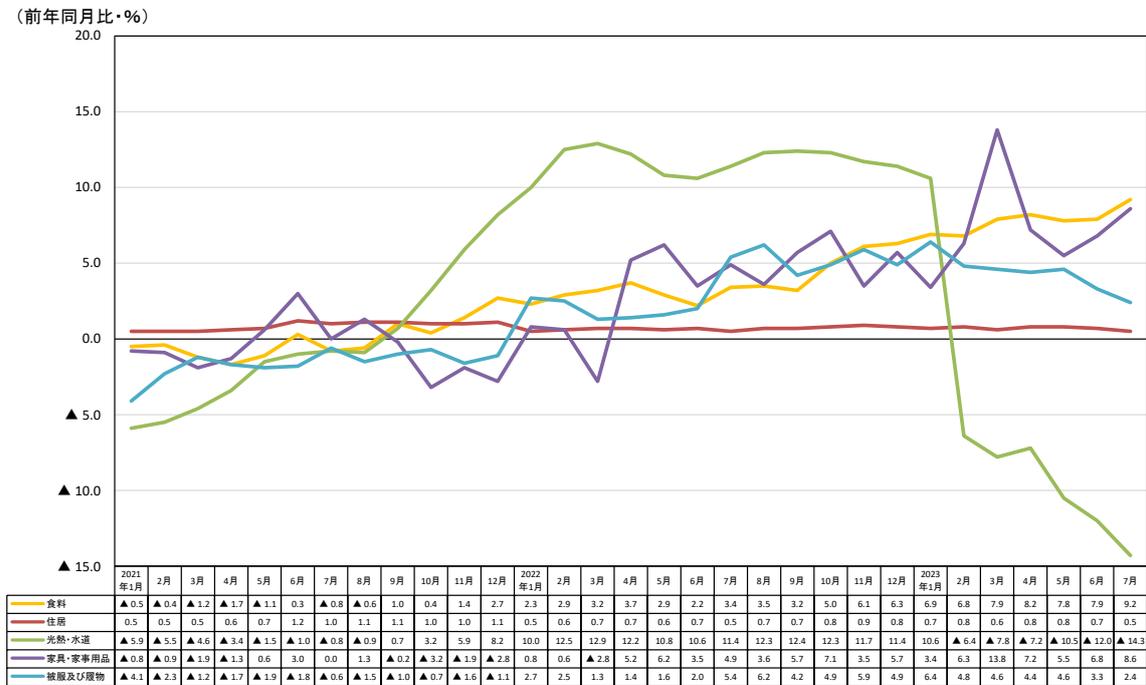
B. 「10大費目①」

【10大費目とは】

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された581品目に、持家の帰属家賃1品目を加えた582品目となっている。これらを大分類したものが10大費目である。

- 「食料」 …前年同月比+9.2%（23年7月）と、23か月連続でプラス。上昇幅は拡大傾向。
- 「住居」 …同+0.5%（同）と、僅かな上昇が続いているものの、概ね横ばいの動き。
- 「光熱・水道」 …同▲14.3%（同）と6か月連続でマイナス。政府による補助金の効果が大きい。
- 「家具・家事用品」 …同+8.6%（同）と16か月連続でプラス。22年4月以降は比較的高水準で推移。今年3月には一時的に同+13.8%となる。
- 「被服及び履物」 …同+2.4%（同）と19か月連続でプラス。直近2か月は、上昇幅がやや鈍化している。

消費者物価指数の推移(大津市、2020年=100)【10大費目①】



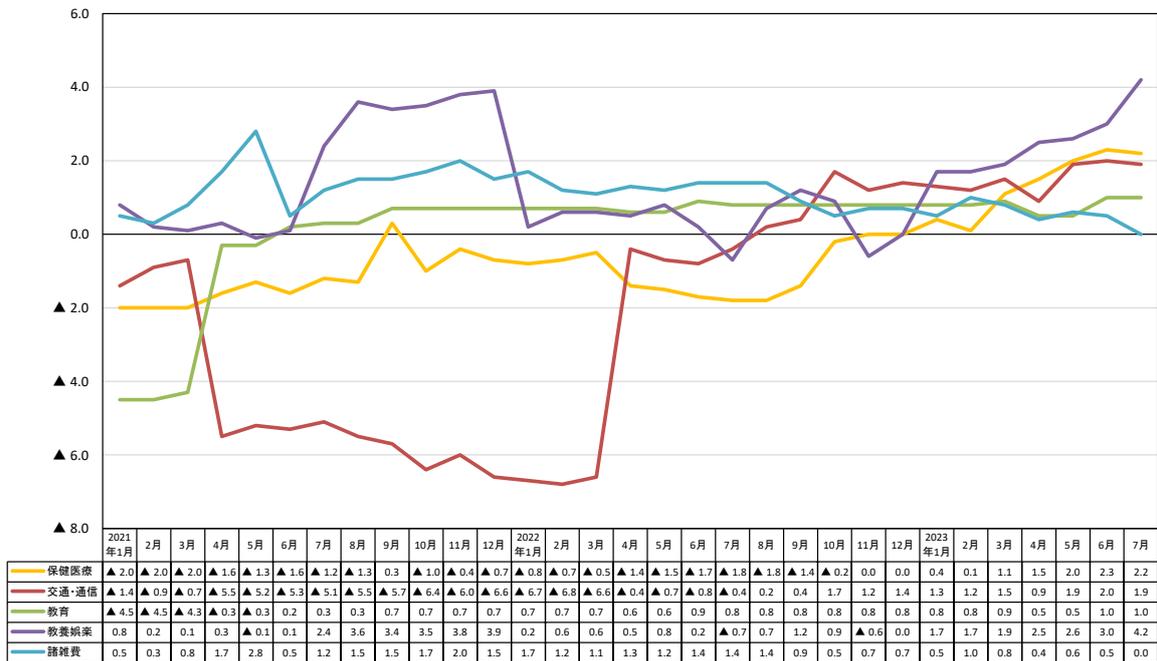
(出所)滋賀県統計課「消費者物価指数」

C. 「10大費目②」

- 「保健医療」 …前年同月比+2.2% (23年7月) と7か月連続でプラス。直近3か月は2%台で推移。新型コロナの影響で一般診療を控える動きがみられたが、今年に入り回復傾向。
- 「交通・通信」 …同+1.9% (同) と、12か月連続でプラス。22年4月からは、前年の携帯電話料金の値下げ効果が剥落し、緩やかな上昇傾向が続いている。
- 「教育」 …同+1.0% (同) と、26か月連続で僅かながらプラスで推移している。
- 「教養娯楽」 …同+4.2% (同) と、7か月連続でプラスかつ上昇幅が急速に拡大している。
- 「諸雑費」 …同+0.0% (同) と、前月までの6か月連続プラスからゼロとなる。

消費者物価指数の推移(大津市、2020年=100)【10大費目②】

(前年同月比・%)



(出所)滋賀県統計課「消費者物価指数」

D. 大津市の主な物価上昇品目

・総務省が毎月公表している「小売物価統計調査」結果から、大津市の主な値上がり品目（生鮮食品などの一部品目を除く）について調べてみた。

a. 2021年結果（年間値上がり率10%以上）

- ・21年の1年間に10%以上の値上がりをした品目は、45品目であった。
- ・大分類別の内訳は、「食料」が15品目で最も多く、「被服及び履物」が9品目、「家具・家事用品」が6品目、「教養娯楽」が5品目などとなっている。

大津市の主な値上がり品目（増加率・前年比10%以上）

(円、%)

大分類	中分類	品目	21年1月	22年1月	増加額	増加率
1 食料	穀類	シリアル	658	1,005	347	52.7
2 食料	調理食品	すし(弁当)(にぎりずし)	567	813	246	43.4
3 被服及び履物	洋服	男子用ズボン(秋冬物)	11,000	15,500	4,500	40.9
4 家具・家事用品	室内装備品	カーペット	9,856	13,063	3,207	32.5
5 被服及び履物	履物類	子供靴	3,245	4,290	1,045	32.2
6 家具・家事用品	家庭用耐久財	電気洗濯機(全自動洗濯乾燥機)	251,933	327,127	75,194	29.8
7 教養娯楽	教養娯楽用品	グローブ	10,203	13,200	2,997	29.4
8 光熱・水道	他の光熱	灯油	1,533	1,965	432	28.2
9 被服及び履物	洋服	スカート(秋冬物)	8,320	10,663	2,343	28.2
10 住居	設備修繕・維持	修繕材料	1,628	2,080	452	27.8
11 被服及び履物	シャツ・セーター類	男子用スポーツシャツ(長袖)	2,552	3,241	689	27.0
12 家具・家事用品	家庭用耐久財	電子レンジ	68,040	86,040	18,000	26.5
13 保健医療	健康医療用品・器具	マスク	295	373	78	26.4
14 家具・家事用品	寝具類	布団	7,502	9,445	1,943	25.9
15 食料	肉類	牛肉(輸入品)	279	349	70	25.1
16 食料	外食	学校給食(小学校)	35,360	44,024	8,664	24.5
17 交通・通信	自動車等関係費	ガソリン	136	169	33	24.3
18 食料	外食	学校給食(中学校)	42,390	52,490	10,100	23.8
19 被服及び履物	シャツ・セーター類	男子用セーター	2,721	3,354	633	23.3
20 家具・家事用品	家事雑貨	電球・ランプ	1,236	1,518	282	22.8
21 被服及び履物	シャツ・セーター類	婦人用セーター(長袖又は七分袖)	2,680	3,285	605	22.6
22 被服及び履物	洋服	婦人用スーツ(秋冬物,普通)	24,640	29,993	5,353	21.7
23 食料	菓子類	だいふく餅	84	100	16	19.0
24 光熱・水道	ガス代	都市ガス代	4,640	5,515	875	18.9
25 食料	油脂・調味料	マヨネーズ	213	253	40	18.8
26 食料	菓子類	まんじゅう	76	90	14	18.4
27 教養娯楽	教養娯楽サービス	講習料(ダンス)	1,870	2,200	330	17.6
28 家具・家事用品	家庭用耐久財	電気冷蔵庫	180,183	211,333	31,150	17.3
29 食料	油脂・調味料	マーガリン	657	767	110	16.7
30 教養娯楽	教養娯楽サービス	講習料(ピアノ)	7,297	8,485	1,188	16.3
31 食料	調理食品	調理カレー	99	115	16	16.2
32 被服及び履物	洋服	婦人用スラックス(秋冬物)	9,200	10,663	1,463	15.9
33 諸雑費	身の回り品	バッグ(輸入ブランド品を除く。)	9,900	11,440	1,540	15.6
34 食料	飲料	コーヒー豆	136	156	20	14.7
35 食料	油脂・調味料	パスタソース	63	72	9	14.3
36 教養娯楽	教養娯楽用品	切り花(バラ)	372	425	53	14.2
37 食料	調理食品	ぎょうざ	73	83	10	13.7
38 光熱・水道	電気代	電気代	11,666	13,103	1,437	12.3
39 被服及び履物	洋服	婦人用上着	18,040	20,130	2,090	11.6
40 諸雑費	理美容用品	歯磨き	141	157	16	11.3
41 住居	設備修繕・維持	温水洗浄便座	43,890	48,840	4,950	11.3
42 保健医療	健康医療用品・器具	軽度失禁用品	223	248	25	11.2
43 教養娯楽	教養娯楽サービス	講習料(体育教室)	5,157	5,735	578	11.2
44 食料	魚介類	魚介漬物	226	249	23	10.2
45 食料	外食	牛丼(外食)	592	652	60	10.1

(出所) 総務省「小売物価統計調査」

b. 2022年結果（年間値上がり率10%以上）

- ・22年の1年間に10%以上の値上がりをした品目は、90品目と前年から倍増した。
- ・大分類別の内訳は、「食料」が53品目で最も多く、「被服及び履物」が11品目、「家具・家事用品」が9品目、「教養娯楽」が8品目などとなっている。
- ・「食料」が半数以上となっており、物価上昇の中心は「食料」が占めている。

大津市の主な値上がり品目（増加率・前年比10%以上）

(円、%)

大分類	中分類	品目	22年1月	23年1月	増加額	増加率
1 家具・家事用品	家事用消耗品	キッチンペーパー	196	340	144	73.5
2 被服及び履物	シャツ・セーター類	婦人用Tシャツ(長袖又は七分袖)	1,408	2,398	990	70.3
3 食料	菓子類	ゼリー	58	97	39	67.2
4 被服及び履物	シャツ・セーター類	男子用セーター	3,354	5,514	2,160	64.4
5 食料	調理食品	焼き魚	244	388	144	59.0
6 食料	調理食品	冷凍調理コロケ	106	167	61	57.5
7 食料	油脂・調味料	食用油	344	538	194	56.4
8 被服及び履物	洋服	背広服(秋冬物, 普通)	35,823	50,893	15,070	42.1
9 食料	外食	天井(外食)	830	1,163	333	40.1
10 教養娯楽	教養娯楽用品	園芸用肥料	638	878	240	37.6
11 諸雑費	身の回り品	バッグ(輸入ブランド品を除く。)	11,440	15,400	3,960	34.6
12 被服及び履物	洋服	婦人用上着	20,130	26,767	6,637	33.0
13 食料	肉類	牛肉(輸入品)	349	456	107	30.7
14 食料	油脂・調味料	マヨネーズ	253	329	76	30.0
15 家具・家事用品	家事雑貨	皿	309	401	92	29.8
16 家具・家事用品	家事雑貨	電球・ランプ	1,518	1,958	440	29.0
17 食料	外食	ハンバーガー(外食)	140	180	40	28.6
18 教養娯楽	教養娯楽用品	ペットトイレ用品	1,350	1,733	383	28.4
19 被服及び履物	洋服	婦人用スラックス(秋冬物)	10,663	13,567	2,904	27.2
20 食料	魚介類	魚介漬物	249	313	64	25.7
21 食料	穀類	スパゲッティ	528	663	135	25.6
22 食料	調理食品	調理パン	167	209	42	25.1
23 被服及び履物	洋服	婦人用スーツ(秋冬物, 普通)	29,993	37,400	7,407	24.7
24 食料	穀類	ゆでうどん	129	160	31	24.0
25 被服及び履物	洋服	スカート(秋冬物)	10,663	13,200	2,537	23.8
26 食料	調理食品	サラダ	145	179	34	23.4
27 被服及び履物	シャツ・セーター類	婦人用セーター(長袖又は七分袖)	3,285	4,019	734	22.3
28 食料	乳卵類	牛乳	193	236	43	22.3
29 食料	乳卵類	チーズ(輸入品)	618	753	135	21.8
30 光熱・水道	ガス代	都市ガス代	5,515	6,716	1,201	21.8
31 食料	菓子類	ロールケーキ	1,232	1,499	267	21.7
32 食料	乳卵類	チーズ(国産品)	178	215	37	20.8
33 教養娯楽	教養娯楽サービス	プール使用料	820	990	170	20.7
34 被服及び履物	シャツ・セーター類	ブラウス(長袖)	3,579	4,316	737	20.6
35 住居	設備修繕・維持	修繕材料	2,080	2,508	428	20.6
36 被服及び履物	下着類	男子用パジャマ	3,608	4,349	741	20.5
37 住居	設備修繕・維持	カーポート	162,250	195,300	33,050	20.4
38 家具・家事用品	家庭用耐久財	電気冷蔵庫	211,333	253,527	42,194	20.0
39 家具・家事用品	家事用消耗品	ラップ	306	366	60	19.6
40 住居	設備修繕・維持	システムバス	567,270	678,150	110,880	19.5
41 食料	肉類	味付け肉	168	200	32	19.0
42 食料	菓子類	チューインガム	117	139	22	18.8
43 食料	飲料	コーヒー豆	156	184	28	17.9
44 食料	調理食品	やきとり	106	125	19	17.9
45 食料	穀類	あんパン	84	99	15	17.9
46 教養娯楽	教養娯楽用品	トレーニングパンツ	4,666	5,489	823	17.6
47 食料	穀類	カップ麺	154	181	27	17.5
48 保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	感冒薬(総合かぜ薬)	1,261	1,481	220	17.4
49 食料	飲料	炭酸飲料	179	210	31	17.3
50 食料	外食	うどん(外食)	513	600	87	17.0

(出所) 総務省「小売物価統計調査」

KEIBUN調査研究レポート：滋賀県内の物価と賃金の動向について

(円、%)

	大分類	中分類	品目	22年1月	23年1月	増加額	増加率
51	食料	飲料	インスタントコーヒー	807	942	135	16.7
52	食料	外食	しょうが焼き定食(外食)	752	876	124	16.5
53	家具・家事用品	家事雑貨	収納ケース	2,563	2,985	422	16.5
54	食料	菓子類	ポテトチップス	159	185	26	16.4
55	食料	魚介類	かまぼこ	157	182	25	15.9
56	被服及び履物	被服関連サービス	履物修理代	953	1,100	147	15.4
57	食料	油脂・調味料	ジャム	214	247	33	15.4
58	教養娯楽	教養娯楽用品	ノートブック	152	174	22	14.5
59	食料	菓子類	まんじゅう	90	103	13	14.4
60	家具・家事用品	家事雑貨	フライパン	1,775	2,031	256	14.4
61	食料	乳卵類	ヨーグルト	150	171	21	14.0
62	食料	油脂・調味料	パスタソース	72	82	10	13.9
63	食料	飲料	ミネラルウォーター	95	108	13	13.7
64	食料	菓子類	プリン	103	117	14	13.6
65	食料	調理食品	からあげ	200	227	27	13.5
66	食料	魚介類	魚介つくだ煮	577	654	77	13.3
67	食料	穀類	カレーパン	90	102	12	13.3
68	食料	菓子類	キャンデー	182	206	24	13.2
69	教養娯楽	教養娯楽用品	切り花(きく)	229	258	29	12.7
70	食料	油脂・調味料	砂糖	214	241	27	12.6
71	食料	調理食品	調理パスタ	214	241	27	12.6
72	諸雑費	理美容用品	ヘアカラーリング剤	658	741	83	12.6
73	家具・家事用品	家庭用耐久財	ルームエアコン	69,140	77,805	8,665	12.5
74	食料	穀類	中華麺	402	452	50	12.4
75	食料	穀類	小麦粉	260	292	32	12.3
76	食料	調理食品	うなぎかば焼き	1,105	1,241	136	12.3
77	教養娯楽	教養娯楽用品	切り花(カーネーション)	196	220	24	12.2
78	食料	飲料	果実飲料(果汁20~50%)	181	203	22	12.2
79	食料	肉類	牛肉(国産品)	857	960	103	12.0
80	食料	油脂・調味料	マーガリン	767	857	90	11.7
81	食料	調理食品	冷凍調理ハンバーグ	147	164	17	11.6
82	教養娯楽	教養娯楽用品	玩具自動車	371	413	42	11.3
83	保健医療	健康医療用品・器具	紙おむつ(大人用)	711	790	79	11.1
84	交通・通信	自動車等関係費	自動車タイヤ	20,955	23,210	2,255	10.8
85	食料	酒類	清酒	925	1,024	99	10.7
86	食料	穀類	そうめん	330	365	35	10.6
87	食料	外食	ハンバーグ(外食)	894	987	93	10.4
88	食料	菓子類	だいふく餅	100	110	10	10.0
89	食料	調理食品	無菌包装米飯	60	66	6	10.0
90	家具・家事用品	家庭用耐久財	食堂セット	80,800	88,840	8,040	10.0

(出所) 総務省「小売物価統計調査」

c. 2023年結果（1月～7月までの値上がり率10%以上）

- ・23年の1月から7月までの7か月間に10%以上の値上がりをした品目は85品目で、前年を上回る勢いで物価上昇が続いていることが確認できる。
- ・大分類別の内訳は、「食料」が38品目で最も多く、次いで「家具・家事用品」が21品目、「教養娯楽」が7品目、「被服及び履物」「保健医療」「交通・通信」が各5品目などとなった。
- ・物価上昇の動きが、食料以外の幅広い品目に広がっていることが確認できる。

大津市の主な値上がり品目（増加率・前年比10%以上）

(円、%)

大分類	中分類	品目	23年1月	23年7月	増加額	増加率	
1	家具・家事用品	寝具類	布団	9,445	14,080	4,635	49.1
2	食料	飲料	果実飲料(濃縮還元)	137	202	65	47.4
3	保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	はり薬	1,036	1,481	445	43.0
4	被服及び履物	下着類	男子用シャツ	1,481	2,044	563	38.0
5	家具・家事用品	家庭用耐久財	電気洗濯機(全自動洗濯機)	98,893	131,233	32,340	32.7
6	家具・家事用品	家事雑貨	物干し用ハンガー	1,243	1,628	385	31.0
7	家具・家事用品	家事雑貨	フライパン	2,031	2,655	624	30.7
8	家具・家事用品	家事雑貨	マット	945	1,225	280	29.6
9	食料	油脂・調味料	ケチャップ	187	241	54	28.9
10	諸雑費	身の回り品	旅行用かばん	18,847	23,980	5,133	27.2
11	食料	酒類	ウイスキー	1,374	1,744	370	26.9
12	家具・家事用品	家事雑貨	スポンジたわし	156	198	42	26.9
13	家具・家事用品	家事用消耗品	殺虫剤	535	674	139	26.0
14	食料	調理食品	うなぎかば焼き	1,241	1,561	320	25.8
15	家具・家事用品	室内装備品	クッション	699	871	172	24.6
16	被服及び履物	下着類	子供用下着	818	1,008	190	23.2
17	家具・家事用品	家事用消耗品	台所用洗剤	179	218	39	21.8
18	食料	調理食品	焼き魚	388	471	83	21.4
19	食料	乳卵類	鶏卵	254	308	54	21.3
20	食料	菓子類	ビスケット	144	174	30	20.8
21	教養娯楽	教養娯楽用品	ペットフード(キャットフード)	68	82	14	20.6
22	家具・家事用品	家事用消耗品	漂白剤	185	223	38	20.5
23	食料	乳卵類	粉ミルク	2,390	2,865	475	19.9
24	保健医療	健康医療用品・器具	生理用ナプキン	162	193	31	19.1
25	家具・家事用品	家事雑貨	水筒	2,893	3,443	550	19.0
26	食料	調理食品	おにぎり	139	165	26	18.7
27	被服及び履物	洋服	婦人用スラックス(ブルージーンズ)	3,982	4,715	733	18.4
28	食料	油脂・調味料	乾燥スープ	322	381	59	18.3
29	食料	菓子類	プリン	117	138	21	17.9
30	家具・家事用品	家事用消耗品	トイレットペーパー	701	826	125	17.8
31	住居	設備修繕・維持	温水洗浄便座	46,300	54,340	8,040	17.4
32	家具・家事用品	家庭用耐久財	ガステーブル	26,180	30,580	4,400	16.8
33	家具・家事用品	家事用消耗品	ティッシュペーパー	395	461	66	16.7
34	食料	油脂・調味料	カレールウ	224	261	37	16.5
35	保健医療	保健医療サービス	マッサージ料金	3,433	4,000	567	16.5
36	諸雑費	理美容用品	電気かみそり	9,800	11,403	1,603	16.4
37	家具・家事用品	家庭用耐久財	電気掃除機	81,613	94,933	13,320	16.3
38	食料	穀類	あんパン	99	115	16	16.2
39	食料	魚介類	魚介缶詰	133	154	21	15.8
40	食料	酒類	ワイン(国産品)	494	571	77	15.6
41	食料	調理食品	冷凍ぎょうざ	72	83	11	15.3
42	家具・家事用品	家事用消耗品	洗濯用洗剤	328	377	49	14.9
43	家具・家事用品	寝具類	敷布	2,215	2,545	330	14.9
44	教養娯楽	教養娯楽サービス	講習料(書道)	4,113	4,722	609	14.8
45	家具・家事用品	家庭用耐久財	ルームエアコン	77,805	89,227	11,422	14.7
46	交通・通信	自動車等関係費	自動車バッテリー	7,230	8,290	1,060	14.7
47	教養娯楽	教養娯楽サービス	カラオケルーム使用料	616	704	88	14.3
48	諸雑費	身の回り品	指輪	77,000	88,000	11,000	14.3
49	家具・家事用品	家事用消耗品	キッチンペーパー	340	388	48	14.1
50	家具・家事用品	家庭用耐久財	空気清浄機	50,981	58,139	7,158	14.0

(出所) 総務省「小売物価統計調査」

(円、%)

	大分類	中分類	品目	23年1月	23年7月	増加額	増加率
51	食料	肉類	味付け肉	200	228	28	14.0
52	教養娯楽	教養娯楽用品	ゲームソフト	6,431	7,329	898	14.0
53	交通・通信	交通	タクシー代(4km)	1,580	1,800	220	13.9
54	食料	乳卵類	バター	430	489	59	13.7
55	食料	調理食品	冷凍米飯	66	75	9	13.6
56	食料	菓子類	カステラ	163	185	22	13.5
57	食料	油脂・調味料	パスタソース	82	93	11	13.4
58	食料	菓子類	チョコレート	218	247	29	13.3
59	食料	飲料	野菜ジュース	85	96	11	12.9
60	交通・通信	自動車等関係費	自転車(電動アシスト自転車)	113,890	128,590	14,700	12.9
61	交通・通信	自動車等関係費	カーナビゲーション	76,800	86,700	9,900	12.9
62	食料	酒類	ワイン(輸入品)	539	608	69	12.8
63	食料	油脂・調味料	しょう油	250	282	32	12.8
64	食料	穀類	カップ麺	181	204	23	12.7
65	食料	調理食品	きんぴら	183	206	23	12.6
66	食料	酒類	焼酎	1,523	1,713	190	12.5
67	食料	穀類	もち	672	753	81	12.1
68	被服及び履物	他の被服	婦人用ストッキング	550	616	66	12.0
69	被服及び履物	下着類	婦人用ショーツ	649	726	77	11.9
70	教養娯楽	教養娯楽サービス	ビデオソフトレンタル料	85	95	10	11.8
71	保健医療	健康医療用品・器具	軽度失禁用品	251	280	29	11.6
72	食料	乳卵類	チーズ(国産品)	215	239	24	11.2
73	食料	外食	ハンバーガー(外食)	180	200	20	11.1
74	食料	肉類	ベーコン	204	226	22	10.8
75	家具・家事用品	家庭用耐久財	電子レンジ	71,090	78,674	7,584	10.7
76	食料	油脂・調味料	ソース	198	219	21	10.6
77	保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	皮膚病薬	975	1,078	103	10.6
78	食料	魚介類	魚介漬物	313	346	33	10.5
79	食料	飲料	豆乳	214	236	22	10.3
80	食料	調理食品	冷凍調理コロッケ	167	184	17	10.2
81	教養娯楽	教養娯楽用品	人形	2,616	2,880	264	10.1
82	食料	油脂・調味料	合わせ調味料	209	230	21	10.0
83	食料	菓子類	だいふく餅	110	121	11	10.0
84	交通・通信	自動車等関係費	自動車整備費(12か月定期点検)	11,000	12,100	1,100	10.0
85	教養娯楽	教養娯楽用品	水着	11,000	12,100	1,100	10.0

(出所) 総務省「小売物価統計調査」

E. 県内物価についてのまとめ

- ・県内の「消費者物価指数」については、特に「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」の伸びが今年に入ってから顕著になっている。また、「10大費目」では、国による補助制度による効果で「光熱・水道」が急速に低下している一方で、「食料」の上昇が続き、「家具・家事用品」や「被服及び履物」、「教養娯楽」などでも価格上昇の動きが強まってきている。
- ・大津市の「小売物価統計調査」結果からは、10%以上の値上がり品目数が増加傾向にあり、かつ、食料以外の分野にも値上げの動きが拡大していることが確認できた。

政府は今年8月に発表した「令和5年版 経済財政白書 動き始めた物価と賃金」の中で、これまでの物価と賃金がともに上がらない悪循環を断ち切る挑戦が続いていくことが重要で、「賃金と物価の好循環」が広がっていくことが求められるとしている。ここまでは「物価」の動きを中心にみてきたが、次章では、「賃金」についての県内動向をみてみたい。

第2章 賃金の動向について

1. 春季賃上げ妥結状況

A. 全国の妥結状況

- 厚生労働省が集計した2023年の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によると、平均妥結額は11,245円で、前年(6,898円)に比べ4,347円の増加となった。平均妥結額が1万円を超えたのは、1993年(11,077円)以来30年ぶり。
- 現行ベース(交渉前の平均賃金)に対する賃上げ率は3.60%で、前年(2.20%)に比べ1.40ポイントの増加となった。賃上げ率が3%を超えたのは、94年(3.13%)以来29年ぶり。



(出所) 厚生労働省「令和5年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

※集計対象は、妥結額(妥結上明らにされた額)などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業364社。

B. 県内の妥結状況

- 滋賀県が集計をした2023年の「春季賃上げ妥結状況」によると、平均妥結額は8,366円で前年(5,448円)に比べ2,918円の増加となった。平均妥結額が8千円を超えたのは、1993年(9,560円)以来30年ぶり。
- 平均賃上げ率は2.91%で、前年(1.92%)に比べ0.99ポイントの増加となった。賃上げ率は29年前の94年(3.05%)以来の高水準。



(出所) 滋賀県労働雇用政策課「令和5年春季賃上げ妥結状況」

※県内の全ての民間労働組合を対象として、2023年6月30日現在で妥結した旨報告のあった248組合のうち、平均賃金・妥結額が判明した223組合について、集計を行った。

2. 名目賃金指数の推移

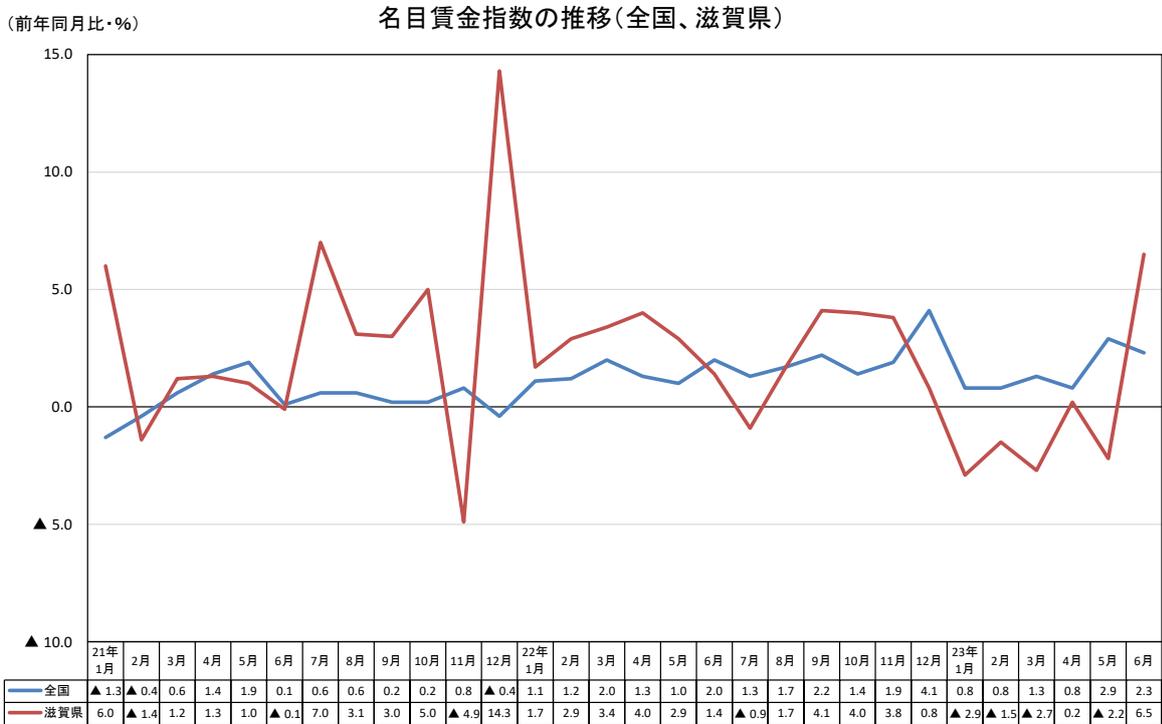
名目賃金指数とは、労働者が実際に受け取った給与（現金給与総額）を指数化したもの

A. 全国の名目賃金指数（事業所規模5人以上）

- 厚生労働省の発表によると、全国の名目賃金指数（6月）は前年同月比+2.3%と、22年1月（同+1.1%）以来18か月連続でプラスとなっている。

B. 滋賀県の名目賃金指数（事業所規模5人以上）

- 滋賀県の発表によると、滋賀県の名目賃金指数（同）は前年同月比+6.5%と2か月ぶりに大幅なプラスとなった。今年1月以降は前年同月比でマイナスの月が多く、県内の名目現金指数の動きは弱くなっていたが、夏季ボーナスの支給が始まった6月は、前年に比べ大幅なプラスとなった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

3. 実質賃金指数の推移

実質賃金指数とは、実際に受け取った給与である名目賃金指数から、消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数。給与で購入できる物品やサービスの量を示している。

実質賃金指数＝現金給与総額指数（名目賃金指数）÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

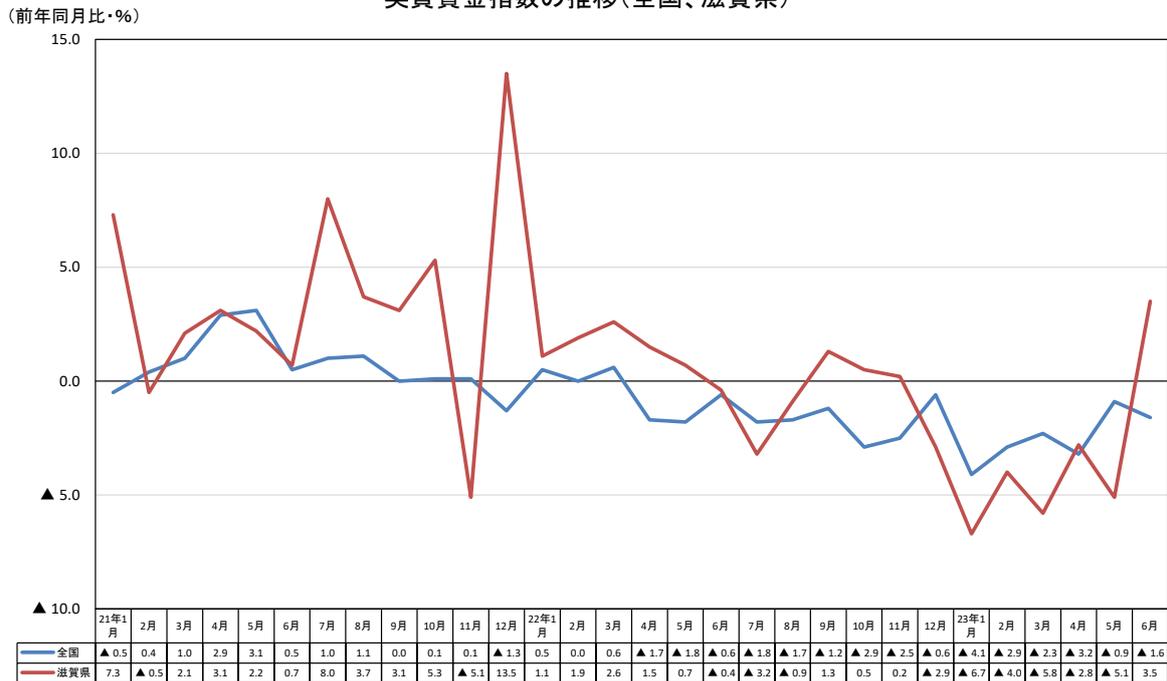
A. 全国の実質賃金指数（事業所規模5人以上）

- 厚生労働省の発表によると、今年6月の全国における実質賃金指数は前年同月比▲1.6%で、昨年4月（同▲1.7%）以来15か月連続でマイナスとなっている。
- 全国の名目賃金指数はプラス圏で推移しているが、物価上昇分を考慮した実質賃金指数はマイナス圏にある。全国の賃金は緩やかに増加しているものの、その上昇率は物価上昇分を下回っている。

B. 滋賀県の実質賃金指数（事業所規模5人以上）

- 滋賀県の公表データに基づいて当社が算出した滋賀県の実質賃金指数（6月）は前年同月比+3.5%となり、7か月ぶりにプラスに転じた。今年に入り、滋賀県は名目賃金指数がマイナス圏で推移し、実質賃金指数はさらに低い水準にあったが、夏季ボーナスの増額効果が一部に現れてきているものと考えられる。なお、今春闘の賃上げ効果の確認にはしばらく時間を要する見込みである。

実質賃金指数の推移(全国、滋賀県)



(出所)全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県：滋賀県の統計資料に基づき、当社で算出

4. 最低賃金の推移

- 厚生労働省の発表によると、2023年度の滋賀県の最低賃金は前年から40円上昇し、967円となった。これは全国で12番目であり、滋賀県の最低賃金は全国で比較的高い水準にある。
- 近畿では、大阪府（1,064円、全国3位）、京都府（1,008円、同7位）、兵庫県（1,001円、同8位）の3府県が1,000円を超えている。

最低賃金の推移（都道府県別）

年度 都道府県名	①2020			②2021			③2022			④2023		
	順位	改定額		順位	改定額	②-①	順位	改定額	③-②	順位	改定額	④-③
北海道	13	861	13	889	28	13	920	31	13	960	40	
青森	33	793	34	822	29	38	853	31	37	898	45	
岩手	33	793	38	821	28	34	854	33	47	893	39	
宮城	29	825	29	853	28	29	883	30	29	923	40	
秋田	41	792	34	822	30	38	853	31	40	897	44	
山形	33	793	34	822	29	34	854	32	32	900	46	
福島	31	800	31	828	28	31	858	30	32	900	42	
茨城	16	851	16	879	28	15	911	32	15	953	42	
栃木	14	854	14	882	28	14	913	31	14	954	41	
群馬	22	837	22	865	28	22	895	30	22	935	40	
埼玉	4	928	4	956	28	4	987	31	4	1,028	41	
千葉	6	925	6	953	28	6	984	31	6	1,026	42	
東京	1	1,013	1	1,041	28	1	1,072	31	1	1,113	41	
神奈川	2	1,012	2	1,040	28	2	1,071	31	2	1,112	41	
新潟	25	831	25	859	28	25	890	31	25	931	41	
富山	17	849	17	877	28	17	908	31	17	948	40	
石川	24	833	24	861	28	24	891	30	23	933	42	
福井	27	830	27	858	28	27	888	30	25	931	43	
山梨	20	838	20	866	28	20	898	32	20	938	40	
長野	17	849	17	877	28	17	908	31	17	948	40	
岐阜	15	852	15	880	28	16	910	30	16	950	40	
静岡	9	885	9	913	28	9	944	31	9	984	40	
愛知	5	927	5	955	28	5	986	31	5	1,027	41	
三重	10	874	10	902	28	10	933	31	10	973	40	
滋賀	12	868	12	896	28	12	927	31	12	967	40	
京都	7	909	7	937	28	7	968	31	7	1,008	40	
大阪	3	964	3	992	28	3	1,023	31	3	1,064	41	
兵庫	8	900	8	928	28	8	960	32	8	1,001	41	
奈良	20	838	20	866	28	21	896	30	21	936	40	
和歌山	25	831	25	859	28	26	889	30	27	929	40	
鳥取	41	792	38	821	29	34	854	33	32	900	46	
島根	41	792	32	824	32	32	857	33	31	904	47	
岡山	23	834	23	862	28	23	892	30	24	932	40	
広島	11	871	11	899	28	11	930	31	11	970	40	
山口	28	829	28	857	28	27	888	31	28	928	40	
徳島	32	796	32	824	28	33	855	31	45	896	41	
香川	30	820	30	848	28	30	878	30	30	918	40	
愛媛	33	793	38	821	28	38	853	32	40	897	44	
高知	41	792	46	820	28	38	853	33	40	897	44	
福岡	19	842	19	870	28	19	900	30	19	941	41	
佐賀	41	792	38	821	29	38	853	32	32	900	47	
長崎	33	793	38	821	28	38	853	32	37	898	45	
熊本	33	793	38	821	28	38	853	32	37	898	45	
大分	41	792	34	822	30	34	854	32	36	899	45	
宮崎	33	793	38	821	28	38	853	32	40	897	44	
鹿児島	33	793	38	821	28	38	853	32	40	897	44	
沖縄	41	792	46	820	28	38	853	33	45	896	43	
全国加重平均額		902		930	28		961	31		1,004	43	

(出所) 厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

5. 県内の賃金動向についてのまとめ

- 「春季賃上げ妥結状況」からは、滋賀県内でも30年ぶりの高水準で賃上げ妥結が進んでいることがわかった。
- 「名目賃金」と「実質賃金」は昨年未以降、県内は全国に比べて弱い動きとなっていたが、今年6月は夏季ボーナスの支給が始まったことなどから、前年比で大幅なプラスに転じている。ただし、今春闘の賃上げ効果の確認には、もうしばらく時間を要する見込みである。
- 「最低賃金」については、滋賀県は全国12番目で、比較的高い水準にある。

第3章 当社のアンケート調査結果（事業者向け）

1. 物価に関するアンケート調査結果

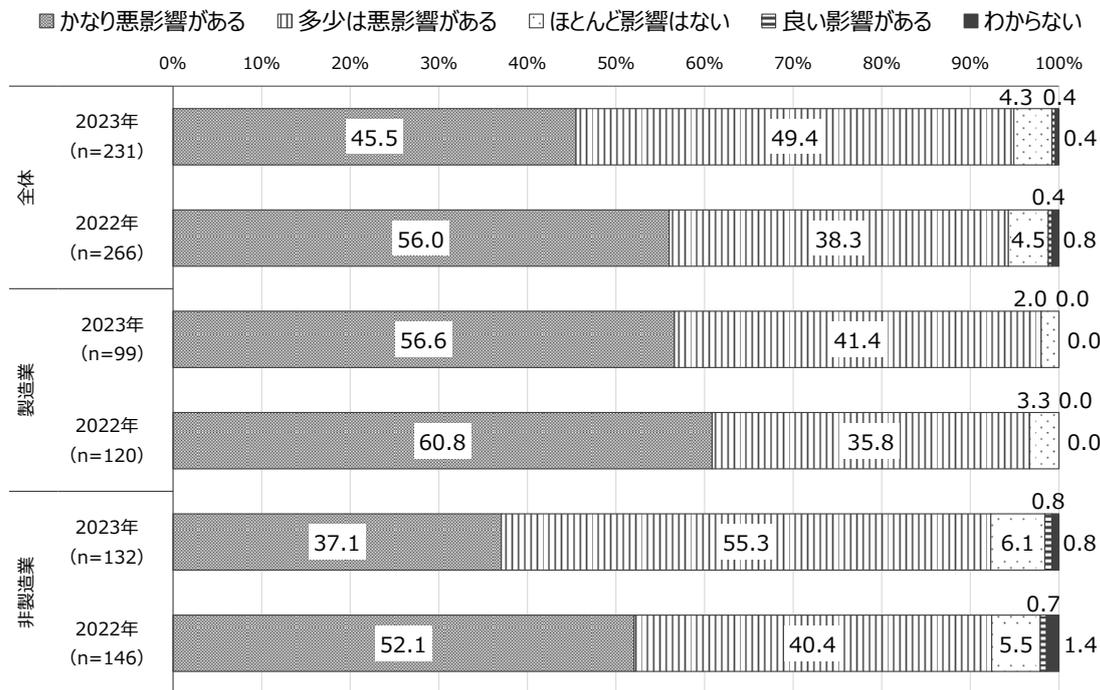
【調査概要】

- ・調査名：物価上昇の影響について
- ・調査時期：2023年6月12日～30日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 891社
- ・回答数：231社（有効回答率26%）うち製造業99社、非製造業132社

A. 物価上昇の影響、「悪影響がある」が9割超、製造業で厳しさ続く

- ・物価上昇の影響についてたずねたところ、全体では「多少は悪影響がある」が49.4%で最も高く、次いで「かなり悪影響がある」（45.5%）となった。これらを合計した「悪影響がある」は94.9%となり、ほとんどの企業に悪影響が及んでいる。
- ・製造業は「かなり悪影響がある」が56.6%で半数を超え、非製造業の37.1%を19.5ポイント上回った。
- ・前回調査との比較では、非製造業は「かなり悪影響がある」が▲15.0ポイント（52.1%→37.1%）、と大きく減少した一方で、製造業は▲4.2ポイント（60.8%→56.6%）とわずかな減少にとどまり、半数以上で厳しい状況が続いている。

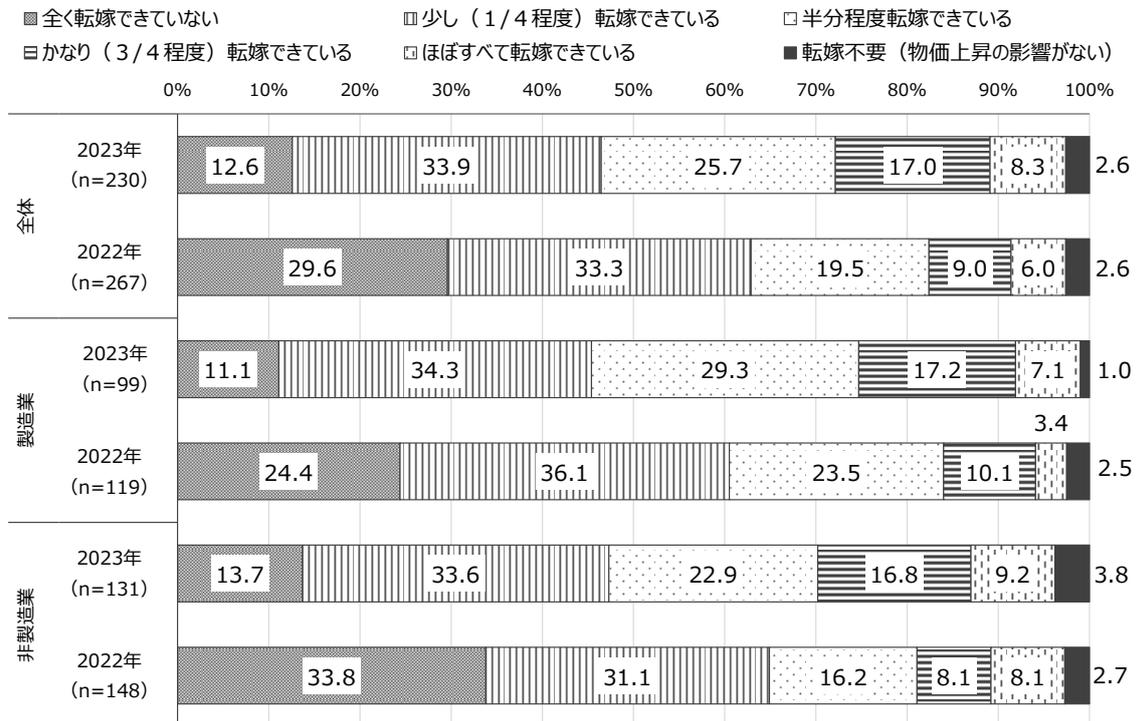
物価上昇の影響（全体/業種別）



B. 販売価格への転嫁状況、「少し」と「半分程度」が6割を占める

- ・ここ1年くらいの物価上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかたずねたところ、全体では、「少し(1/4程度)」が33.9%と最も高く、次いで「半分程度」(25.7%)となり、「少し」と「半分程度」の合計が6割を占めた。「全く転嫁できていない」は12.6%。また、「かなり(3/4程度)」と「ほぼすべて」の合計は25.3%で、4分の1の企業・事業所では価格転嫁がかなり進んでいる。
- ・前回調査との比較では、「全く転嫁できていない」が▲17.0ポイント(29.6%→12.6%)と大きく減少した。「半分程度」(+6.2ポイント、19.5%→25.7%)、「かなり(3/4程度)」(+8.0ポイント、9.0%→17.0%)、「ほぼすべて」(+2.3ポイント、6.0%→8.3%)は一定程度増加し、うち「かなり(3/4程度)」と「ほぼすべて」の合計は+10.3ポイント(15.0%→25.3%)と大きく増加した。

販売価格への転嫁状況（全体/業種別）



2. 賃上げに関するアンケート調査結果

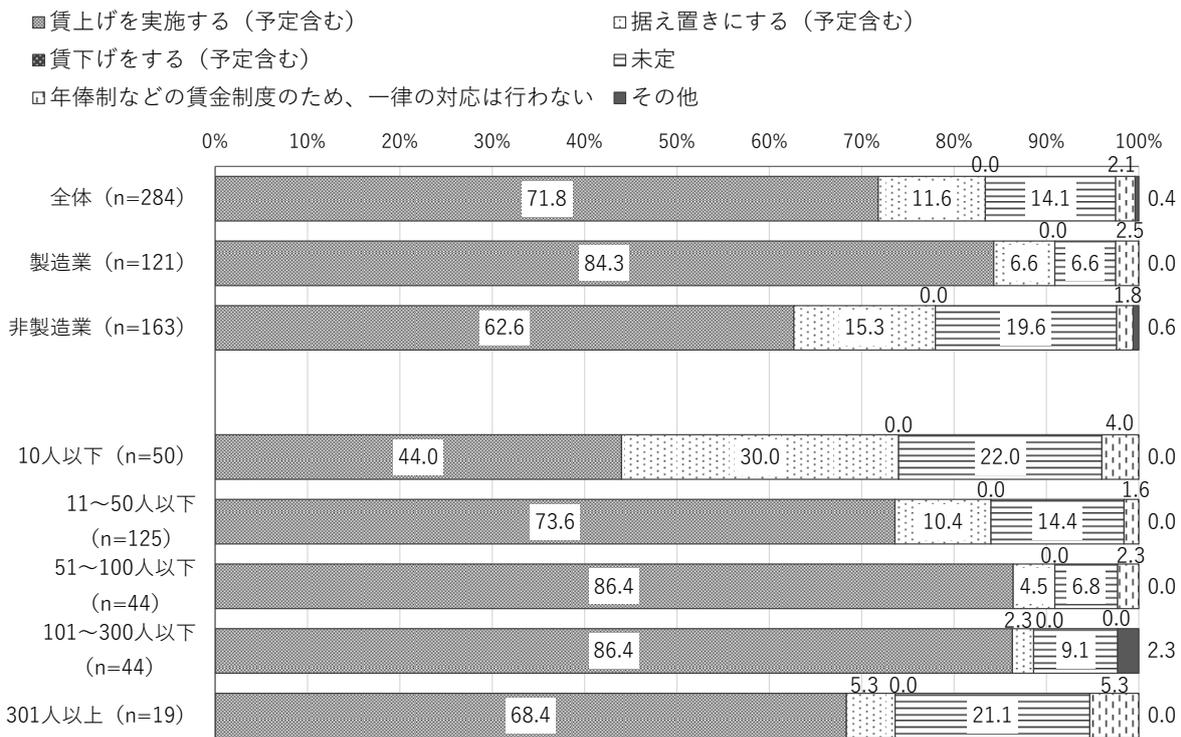
【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2023年1～3月期）
[特別項目：2023年度の賃上げ等について]
- ・調査時期：2023年2月2日～23日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 885社
- ・有効回答数：285社（有効回答率32%）うち製造業121社、非製造業164社

A. 正社員の賃上げ、7割が「実施する」

- ・2023年度中（2023年4月～2024年3月）に、正社員の賃上げを実施するかたずねたところ、全体の71.8%が「実施する（予定含む）」と回答した。
- ・業種別では、「実施する（予定含む）」は製造業が84.3%で、非製造業（62.6%）を21.7ポイント上回った。

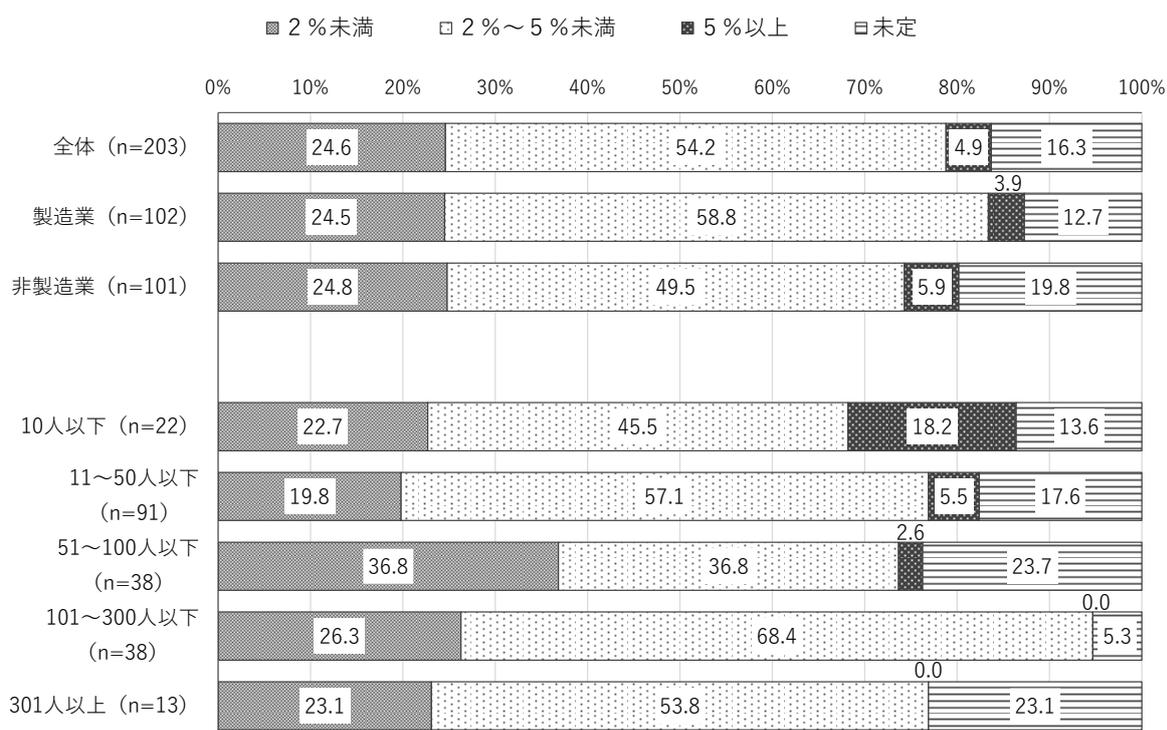
2023年度 正社員の賃上げ実施（予定含む）〔業種別、従業員数別〕



B. 賃上げ率、5割超が「2%～5%未満」

- ・[1]で正社員の「賃上げを実施する（予定含む）」と回答した企業に、賃金の引き上げ率をたずねたところ、全体の54.2%が「2%～5%未満」と回答した。次いで「2%未満」は24.6%。「5%以上」の大幅な引き上げを予定する企業は4.9%にとどまった。
- ・業種別では、「2%～5%未満」は製造業が58.8%で、非製造業（49.5%）を9.3ポイント上回った。

賃上げ率〔業種別、従業員数別〕



3. 夏季ボーナスに関するアンケート調査結果

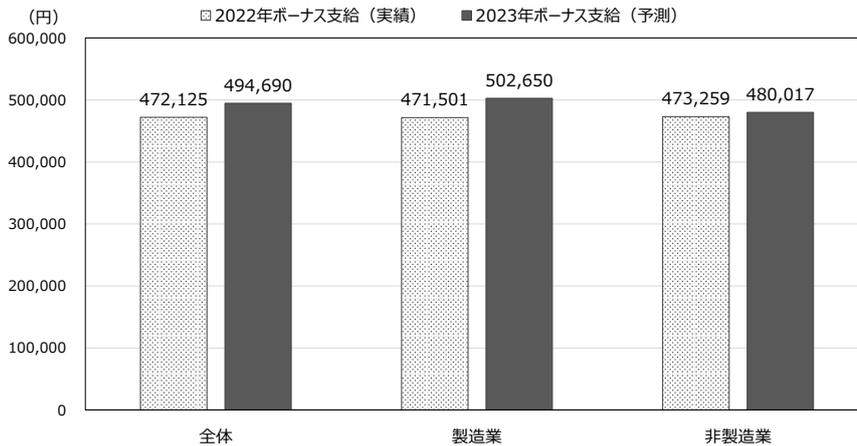
【調査概要】

- ・調査名：2023年夏季ボーナス支給予測調査
 - ・調査時期：2023年6月12日～30日
 - ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
 - ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 891社
 - ・回答数：231社（有効回答率26%）うち製造業99社、非製造業132社
*ただし、金額回答は140社（有効回答率16%）うち製造業69社、非製造業71社
- ※2018年より調査時期を従来の5月実施から6月実施に変更

A. 1人当たり平均支給額、昨夏実績比4.8%増の494,690円

- ・今夏の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった140社平均）は494,690円で、昨夏実績（472,125円）から4.8%増加した。増減率の推移をみると、3年連続で増加しており、現在の形式で調査を開始した14年以降では3番目に高くなった。
- ・業種別では、製造業は昨夏実績比+6.6%（平均支給額502,650円）、非製造業は同+1.4%（同480,017円）となった。

1人当たりのボーナス平均支給額 [正社員] (業種別)



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		140	69	71
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	502,650	480,017
	前年対比(%)	4.8	6.6	1.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	257,386	255,802
ボーナス支給月数	カ月	1.93	1.95	1.88
平均年齢	歳	40.90	40.50	41.65

4. 当社のアンケート調査結果についてのまとめ

- ・「物価上昇の影響」については、悪影響があるが9割超と大多数を占め、販売価格への転嫁状況については、「半分程度以下」が7割超と多数となった。物価高騰が長期化する中、価格転嫁が進まず、苦戦している企業が多いことがわかった。
- ・「賃上げ」は、県内企業の7割が実施（予定を含む）するとの回答であったが、賃上げ率は5割超の企業で「2%～5%未満」、25%の企業が「2%未満」となっており、物価上昇率と概ね同水準の賃上げ率となっている。
- ・「夏季ボーナス」は、1人当たりの平均支給額は前期実績から4.8%増加し、14年以降で3番目に高い増加率となった。

第4章 各種支援策とまとめ

1. 物価高騰に対する県内の主な支援策

A. 「新・しが割キャンペーン」(滋賀県)

- ・滋賀県は、物価高騰の影響を受けている県内の中小・小規模事業者の支援を目的として、「新・しが割キャンペーン」(第3弾 しが割)を開始する。これは、LINEを通じて最大30%の割引クーポンを発行する仕組みで、キャンペーンに先立ち9月14日から参加店舗の募集を開始している。
- ・滋賀県は、昨年11月から12月に実施した「第1弾」では、約55万人が利用し、約51億円の消費総額があり、今年1月から2月にかけて実施した「第2弾」では、約70万人が利用し、約68億円の消費総額があったと発表している。物価高騰が県民の消費活動にも影響を与えており、本キャンペーンによって、一定規模の消費が喚起されたとみられる。

【キャンペーンの概要】

- ・目的：物価高騰の影響を受けている県内の中小・小規模事業者の支援。
- ・割引期間：2023年11月6日～24年2月18日※年末年始を除く。
※利用状況により、最長24年3月5日まで延長する場合あり。
- ・割引券発行総額：21.0億円(3,000円×70万人分)※予定
- ・参加事業者：県内で小売・サービス・飲食業の店舗を運営する中小・小規模事業者(想定6,000店舗)
- ・第2弾からの変更点

①抽選方式	割引券の取得方法を先着順ではなく抽選式に変更 → 割引券を利用するためには、事前に抽選申込が必要
②分割利用	当選者には購入額1,000円ごとに利用できる300円の割引券を10枚1セットで発行(計3,000円分) → 複数店舗で分けて使用可能
③有効期限	割引券の有効期限を1週間から3週間に延長
④店舗要件	法人について「滋賀県内に本社を置いていること」を要件に追加

※LINEを利用した電子割引券や最大割引率(30%)などの基本的な制度に変更なし

(滋賀県HP：<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/333589.html>)



B. 「おおつ割」（大津市）

- ・長期化する原油価格及び原材料の高騰等の影響を受けている市内の中小・小規模企業者及び消費者を応援するため、対象店舗〔小売業・サービス業（飲食業除く）〕で利用できる最大3割引の電子割引券「おおつ割」を発行するキャンペーン。

買って! 使って!

LINEを
使って
大津のお店を応援!!

「おおつ割」キャンペーンとは

長期化する原油価格・物価高騰などの影響を受けている大津市内の中小・小規模企業者を応援するため、対象店舗で利用できる電子割引券「おおつ割」を発行します!

キャンペーン期間

令和5年9月25日(月)～令和5年11月5日(日) (予定)

- ※1ターム2週間とし、第3タームまで実施する予定です。
- ※利用期間中であっても予算上限に達し次第、終了します。
- ※予算の執行状況によって、第4ターム(最長11月19日(日))まで実施します。

ターム	発行・利用期間
第1ターム	9月25日(月)～10月8日(日)
第2ターム	10月9日(月)～10月22日(日)
第3ターム	10月23日(月)～11月5日(日)
第4ターム	11月6日(月)～11月19日(日)

割引券の種類

- 1回あたり1,000円以上の支払いが対象となります。
- 右記のいずれかの区分を、2週間に1回のみ利用可能です。
- ※ターム(2週間)毎に割引券を1人1回取得でき、割引券を取得したタームの期間中に、右の表の利用額の区分に応じた割引サービスを1回利用できます。
- ※他の割引券、クーポンとの併用は可能です。
- (「おおつ割」は、他の割引やクーポンの適用後の利用となります。)

利用額	割引額
1,000円～1,999円	300円
2,000円～2,999円	600円
3,000円～3,999円	900円
4,000円以上	1,200円

「おおつ割」利用方法

- 「LINE」アプリから気軽に参加できます。
- 割引券の利用は、QRコードを読み取るだけなので、とても簡単です。

詳しくはこちら!



- 1 LINE公式アカウントの友だち追加**
「おおつ割」LINE公式アカウントを友だち追加します。
- 2 利用登録**
「おおつ割」LINE公式アカウントから、「おおつ割」専用ページに入り、利用登録を行います。
- 3 割引券取得**
各タームの第1月曜日に発行される電子割引券を「おおつ割」専用ページから事前に取得します。
- 4 割引券利用**
参加店で会計時、レジ付近に設置されたQRコードを読み取り、割引券を利用します。

対象業種

※市内の小売業・サービス業（飲食業を除く）の店舗が対象となります。 **飲食店 対象外**

小売業

菓子・デザート・パン/飲食料品(デリバリー専門店を含む)/酒類/精肉/生花/スーパーマーケット・ショッピングセンター/
衣料・身の回り品/生活雑貨/家具・家電/ホームセンター/書籍・文房具/おもちゃ・ペーパー・子ども用品/自動車・自転車/化粧品・医薬品/
工芸品/楽器/時計・眼鏡・補聴器/ガソリンスタンド/コンビニエンスストア/その他小売業

サービス業

銭湯・湯治施設/温泉施設・スポーツ施設/理容・美容/マッサージ・リラクゼーション/クリーニング/体験教室/タクシー・自動車運転代行/
その他サービス業

■「おおつ割」の対象とならないもの/①土地・家賃購入、贈与・贈付・相続料等の不動産に関わる支払 ②公共料金・各種手数料(振込手数料・電報・ガス・水道料金、保険料等) ③国制、地方税等の公租公課 ④有価証券、商品券、ビール券、おこめ券、図書券、切手、印紙、プリペイドカード、旅行券、乗車券等の換金性の高いものの購入 ⑤プレミアム分が返戻されている回数券 ⑥現金への換金、金融機関への預け入れ、宝くじ、公共キャンペーン、パチンコ等への支払 ⑦農田金、未払金等の支払 ⑧たばこ(電子たばこを含む) ⑨スポーツジム、文化教室等の月謝 ⑩宿泊を伴う旅行代金 ⑪保険料 ⑫インターネット販売等、実店舗外での決済※ネット通販で購入した商品をコンビニ決済する場合も対象外となります。 ⑬産地産物等の規制及び業界の公正化に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する他高価割増特例品等において提供される業務への支払 ⑭特定の業種・業種団体と関わるものや公序良俗に反するもの ⑮その他、前各条に類するもの、又は、社会通念上、割引率利用対象として大津市が適当と認めないもの

お問い合わせ おおつ割 事務局コールセンター
TEL. 0570-017002
受付時間/9:15～18:00(土日祝日は休業)
※但し、9月1日(金)～11月30日(木)の期間は休業となります。

おおつ割ホームページ
おおつ割
https://otsu-wari.com/

(大津市HP : <https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/025/1601/o/57604.html>)

C. その他の支援策

a. 野洲市エネルギー価格高騰対策事業者支援金

- ・エネルギー価格等の高騰で影響を受けた市内に事業所を有する中小企業基本法に定められた中小企業が所有する車両の一部経費を交付し、負担軽減を図るための支援金。
- ・支給額は、対象車両1台につき20,000円（個人事業主は1台、法人は5台を上限）。
- ・申請期間は、2023年8月21日～10月31日

b. 湖南市商工業小規模企業者物価高騰対策支援金

- ・ウィズコロナの下、エネルギー価格の高騰や物価高騰の影響を受けながらも事業活動を続けている市内の小規模商工業者の負担軽減を図るための支援金。
- ・1事業者に7万円（※1事業者1回限り）
- ・申請期間は、2023年9月1日～10月31日

c. 長浜市エネルギー価格高騰対策支援事業

- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける長浜市内に事業所等を有する中小企業・小規模事業者及び個人事業者に支援金を支給し、事業継続を後押しする。
- ・支援金額は5万円
（※高圧電力及び特別高圧電力の契約者には5万円を上乗せ支給、※1事業者につき1回限り）
- ・申請期間は、2023年8月21日～10月31日

d. 高島市中小企業者等物価高騰対策支援金

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え物価の高騰が続く中、市内中小企業者等の負担軽減を図り、中小企業者等の事業活動の維持と雇用安定化を図るため、従業員を1人以上雇用する市内事業者を対象に支援金を給付する。
- ・支援金の額
従業員数10人以下の事業所等⇒一律5万円
従業員数11人以上の事業所等⇒従業員数×5,000円（上限25万円）
- ・申請期間は、2023年8月17日～10月20日

e. 商品券等の取り扱い

- ①栗東市商工会：「りっとうプレミアム付商品券2023」〔2023年10月1日～24年1月31日〕
対象：市民および市内に在勤・在学中の方のみ
商品券内容：1枚500円の商品券12枚綴り（6,000円分）を1冊5,000円で販売（最大5冊）
- ②近江八幡市：家計応援商品券「家計にプラス たすカルチケット」
対象：2023年8月1日時点で、近江八幡市に住居登録のある全ての住民
商品券内容：一般は3,000円分、75歳以上の方は6,000円分
- ③日野町：「ふるさと日野町かんぱろうクーポン券」〔2023年9月1日～24年1月10日〕
対象：2023年6月1日時点で日野町の住民基本台帳に記載のある方
クーポン券内容：世帯員1人につき1冊3,500円分

f. 低所得世帯（住民税非課税世帯等）への給付金

- ・県内の多数の市町で取り扱いを行っている給付金。
- ・給付金は、1世帯当たり3万円（※支給は1回限り）

※各支援策についての詳細は、滋賀県や各市町のホームページなどでご確認ください。

2. 賃上げに対する国の支援策「賃上げ促進税制」

A. 大企業向け

- ・雇用者全体の給与等支給額の増加額の**最大30%**を税額控除する制度。
(税額控除上限：法人税又は所得税額の20%)

<大企業向け (資本金1億円超の企業など) >

適用対象：青色申告書を提出する全企業
適用期間：令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に開始する各事業年度
(個人事業主は、令和5年から令和6年までの各年が対象)

必須要件	追加要件
継続雇用者の給与等支給額が 前年度比で4%以上増加 ⇒ 25%税額控除*	教育訓練費が 前年度比で20%以上増加 ⇒ +5%税額控除*
or 継続雇用者の給与等支給額が 前年度比で3%以上増加 ⇒ 15%税額控除*	

※ 資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業については、これに加え、「従業員への還元や取引先への配慮の方針を公表していること」が必要

大企業向けの
詳細情報は[こちら](#)



(資料) 経済産業省「賃上げ促進税制パンフレット」

B. 中小企業向け

- ・雇用者全体の給与等支給額の増加額の**最大40%**を税額控除する制度。
(税額控除上限：大企業向け同じ)

<中小企業向け (資本金1億円以下の企業など) >

適用対象：青色申告書を提出する中小企業者等
適用期間：令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に開始する各事業年度
(個人事業主は、令和5年から令和6年までの各年が対象)

必須要件	追加要件
雇用者全体の給与等支給額が 前年度比で2.5%以上増加 ⇒ 30%税額控除*	教育訓練費が 前年度比で10%以上増加 ⇒ +10%税額控除*
or 雇用者全体の給与等支給額が 前年度比で1.5%以上増加 ⇒ 15%税額控除*	

中小企業向けの
詳細情報は[こちら](#)



(資料) 経済産業省「賃上げ促進税制パンフレット」

C. 「賃上げ促進税制」のメリットと注意点

a. メリット

①法人税控除による節税効果

・算出した法人税額から直接差し引ける税額控除が利用できる。

②人材育成に活用できる

・本制度の追加要件として、教育訓練費の増加分が含まれている。労働者のキャリア形成に資する専門的なものも含まれるので、従業員の教育訓練を促すことで、中長期的に専門知識や技術力のある人材の確保にも活用できる。

③給料・ボーナスの増加

・従業員にとっては、給料やボーナスの増加が期待できる。

b. 注意点

①納める法人税が少ない企業にとっては、税額控除の恩恵が得られない。

②申請要件を満たすには人件費負担が増すため、自社の資金繰りが厳しくなる可能性がある。

3. まとめ

県内でも物価高騰の動きが続き、かつ、多様な品目に値上げの動きが拡大する中、足元では原油価格が上昇傾向にあることに加え、円安の動きも強まっていることから、今後の動向が懸念される。また、賃上げの動きが県内でも広がりつつあるが、その効果が統計データから確認できるには、もう少し時間がかかるとみられる。

当社が実施した県内事業者向けのアンケート結果からは、仕入価格上昇分の価格転嫁は7割超の企業で半分以下の進捗であり、厳しい状況が続いている実態が明らかになった。一方、各企業は従業員確保のため賃上げに取り組まなければならない、消費者物価上昇分と同水準の賃上げが精一杯の状況にあるとみられる。

物価は経済情勢を反映し、比較的短期間での変動がみられるが、賃金は景気に対する遅行性が強く、その動きが実現するには時間を要する。物価高が先行し、県内経済への悪影響が懸念される中、滋賀県は「新・しが割キャンペーン」、大津市は「おおつ割」、野洲市や湖南市、長浜市、高島市で事業者向け支援金などを企画し、地元中小・小規模事業者および消費者の応援に力を入れている。また、国は「賃上げ促進税制」により、賃上げに伴う事業者負担の抑制に取り組んでいる。こうした支援策が一時的な対処策でなく、中長期的な対応策として機能することで、民間企業が前向きに挑戦できる環境が整い、県内にも「賃金と物価の好循環」が生まれ、県経済の持続的な成長につながることを期待したい。

以上